

【 記 入 例 】

(別紙 2)

【 平成 31 ・ 令和 2 ・ 3 年度分 】

事 業 主 別 調 書

1. 事業所名称及び所在地

(事業所名称) 株式会社 ○○○○

(所在地) 群馬県利根郡みなかみ町○○○ ×××番地

申請書に記載した本社及び事業所等の名称を記入してください。

2. 適用法律

(法律名) 過疎地域自立促進特別措置法

3. 地区指定の期間

自 平成 22 年 4 月 1 日 (計画認定の日)
至 令和 3 年 3 月 31 日

事業所の業種並びに主要品目を具体的に記入してください。増加生産額については、記入の必要はありません。

4. 事業所の業種、主要品目及び新增設に伴う増加生産額

(業種) ○○○○業 (主要品目) ○○○○○○ (増加生産額) 千円

5. 新增設の区分

○ 新設 増設

申請する設備等について、新設か増設のいずれかに“○”を付してください。

6. 現行条例の施行及び適用の日

平成 22 年 6 月 28 日 施行
平成 22 年 4 月 1 日 適用

申請書に記載した事業の用に供した日を記入してください。

7. 新增設に係る生産設備の操業開始の日及びその属する事業年度又は年

操業開始の日 令和 2 年 12 月 15 日
事業年度又は年 自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

操業開始の日を含む事業年度(一会計年度)を記入してください。